

あらゆる関係者により流域全体で行う治水へ 流域治水プロジェクトの概要

近年、毎年のように全国各地で自然災害が頻発

平成27～29年

平成27年9月関東・東北豪雨

① 鬼怒川の堤防決壊による浸水被害
(茨城県常総市)

平成28年熊本地震

② 土砂災害の状況
(熊本県南阿蘇村)

平成28年8月台風10号

③ 小本川の氾濫による浸水被害
(岩手県岩泉町)

平成29年7月九州北部豪雨

④ 桂川における浸水被害
(福岡県朝倉市)

平成30年

7月豪雨

⑤ 小田川における浸水被害
(岡山県倉敷市)

台風第21号

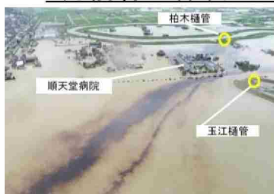
⑥ 神戸港六甲アイランドにおける浸水被害
(兵庫県神戸市)

北海道胆振東部地震

⑦ 土砂災害の状況
(北海道勇払郡厚真町)

令和元年

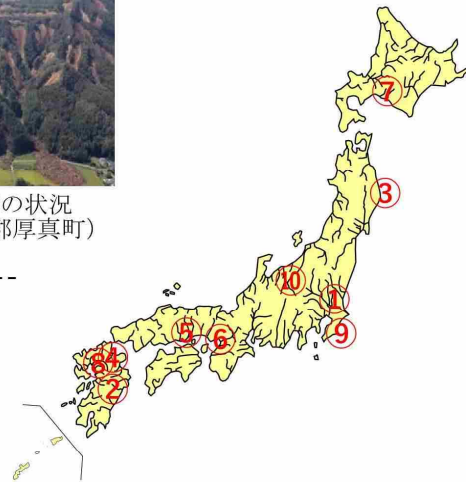
8月前線に伴う大雨

⑧ 六角川周辺における浸水被害状況
(佐賀県大町町)

房総半島台風

⑨ 電柱・倒木倒壊の状況
(千葉県鴨川市)

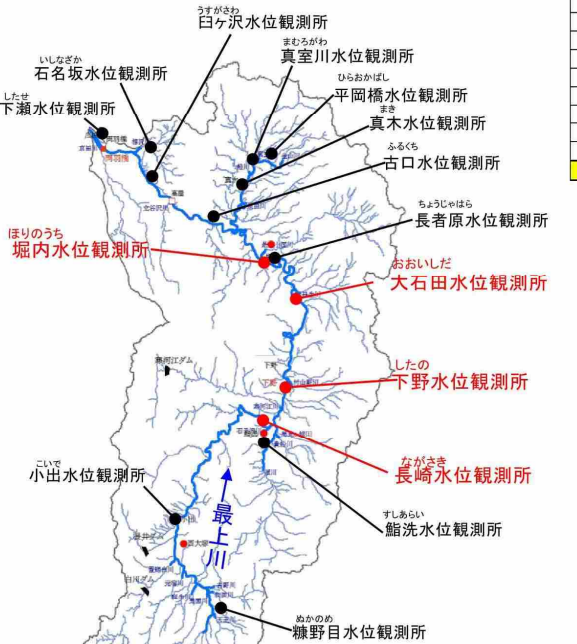
東日本台風

⑩ 千曲川における浸水被害状況
(長野県長野市)

R2.7最上川洪水 今回洪水と既往洪水の水位比較

- 最上川では、主要な4つの水位観測所で計画高水位を超過し既往最高水位を更新。
- その中でも、大石田観測所ではこれまでの既往最高水位を約1.7m上回り、更に計画高水位を約0.7m超過。

最上川水系最上川



※赤字は、計画高水位を超過し、観測史上最高の水位を更新した観測所

出典：東北地方整備局ホームページ

河川名	観測所名	糠野目	小出	最上川 長崎	下野	大石田
1位	R元	14.72	S42	13.50	R2	16.20
2位	S42	13.58	R元	12.99	S42	15.80
3位	H05	13.58	S31	12.88	S31	15.25
4位	H10	13.57	S33	12.67	S32	15.10
5位	S33	13.55	H26	12.61	S33	14.80
6位	S33	13.50	S33	12.58	H25	14.56
7位	S61	13.21	R2	12.49	S40	14.55
8位	H01	13.14	S40	12.43	S33	14.45
9位	S57	13.10	H05	12.26	R元	14.41
10位	H28	13.06	S32	12.25	H26	14.40
今回	R2.7.28	12.42	R2.7.28	12.49	R2.7.28	16.22

河川名	観測所名	堀内	古口	白ヶ沢	下瀬
1位	R2	8.81	S19	8.95	S33
2位	S44	7.51	S44	8.57	H30
3位	H25	7.30	H30	8.53	S44
4位	S42	7.07	R2	7.79	R2.7.29
5位	H09	6.98	H16	7.65	H30
6位	S56	6.77	S49	7.45	H25
7位	S32	6.76	H25	7.21	H23
8位	H14	6.72	H09	7.11	S42
9位	S31	6.48	S32	7.10	S56
10位	S61	6.46	H23	6.86	H14
今回	R2.7.29	8.81	R2.7.29	7.79	R2.7.29

昭和42年8月(羽越豪雨)洪水



R2.7最上川洪水 越水・溢水及び浸水状況について

- ・ 国が管理する最上川で堤防の越水が6カ所発生。(うち溢水1カ所)
- ・ 県が管理する河川において1カ所の決壊が報告。(山形県が管理する白水川で決壊が発生)
- ・ 北陸地方整備局防災ヘリ(ほくりく)等による7月29日14時時点の調査によると、最上川において約1,700haの浸水を確認。(東北地方整備局調べ)
- ・ 7月29日17時時点で自治体等へ聞き込みを行った結果、最上川沿川において、213戸が浸水。(東北地方整備局調べ)

※本情報は速報値であるため、今後の調査等で変わる可能性があります。

大石田町市街地における浸水状況

床上36戸
床下31戸

床上24戸

大石田大橋

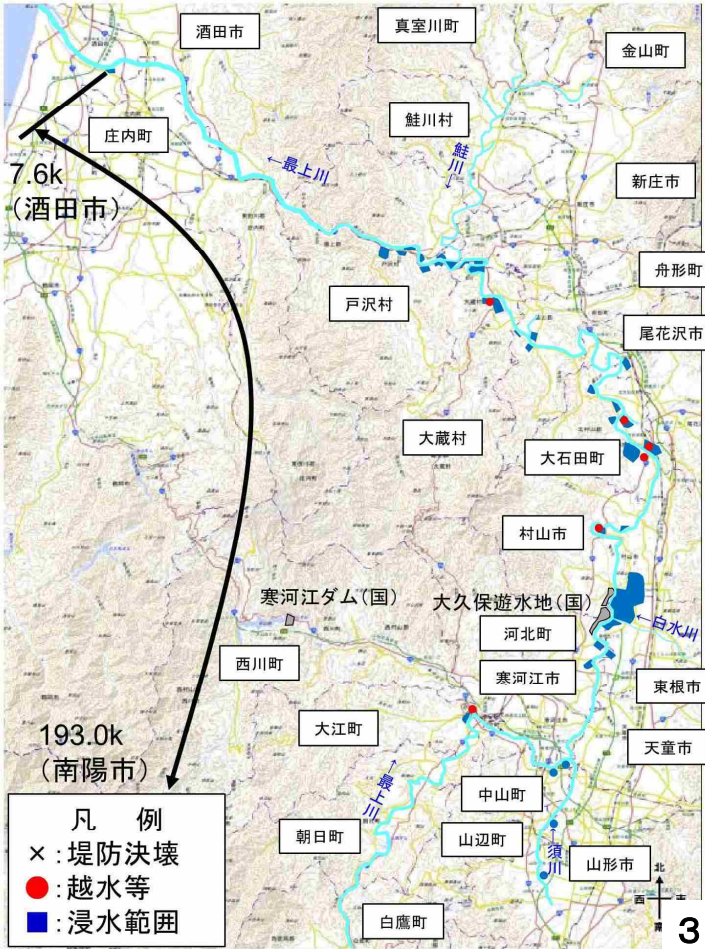
大石田水位・流量観測所

【ヘリ位置】山形県北村山郡大石田町

【撮影位置】

出典：東北地方整備局ホームページ

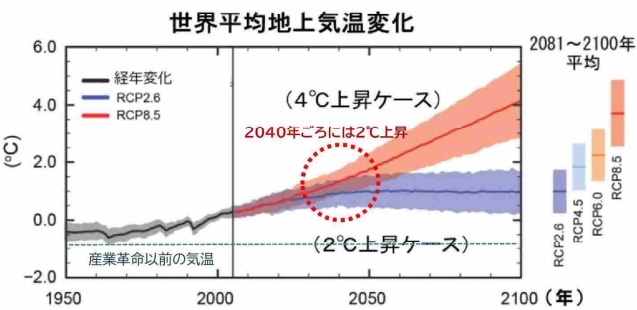
最上川水系最上川(山形県)における浸水状況



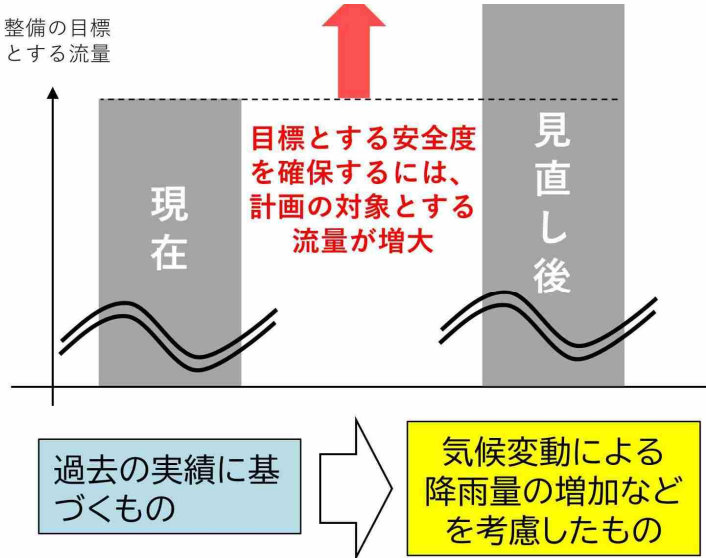
気候変動による水災害の激甚化・頻発化が懸念

- IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書では、2040年ごろには、産業革命前と比べて気温が2℃上昇すると予測。
- 国土交通省の有識者会議において、**気温が2℃上昇した場合、洪水時の河川流量は1.2倍、洪水の発生頻度は2倍になると試算。**

■ 国連IPCCの気候変動シナリオでは、2040年ごろには、産業革命前と比べて気温が2℃上昇



出展:IPCC第5次報告書WG1をもとに作成



■ 気温が2℃上昇した場合、降雨量、河川の流量は増加し、洪水発生頻度は2倍

気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2℃上昇相当※	約1.1倍	約1.2倍	約2倍

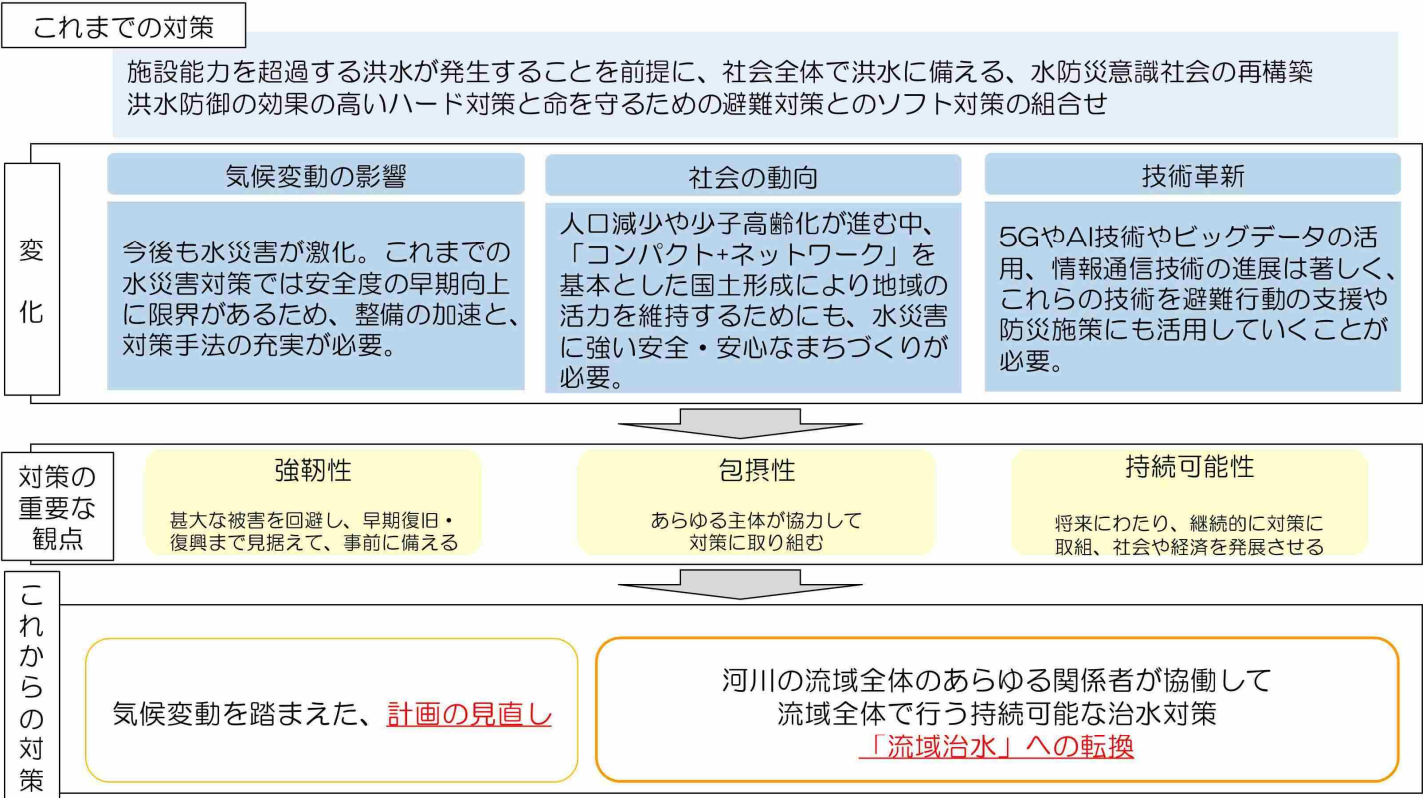
※ 2℃は、温室効果ガスの排出抑制対策(パリ協定)の目標とする気温。降雨量等の倍率は、全国1級水系の平均値。

出展:国土交通省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」をもとに作成

4

気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について 答申(令和2年7月)

- 国土交通大臣の諮問機関である、社会資本整備審議会より、令和2年7月に「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について 答申」がとりまとめられたところ。
- 答申では、**流域全体で治水対策を行う「流域治水」へ転換**すべきであると提言。



出典: 気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について答申をもとに作成

5

「流域治水」の考え方

- 河川、下水道、砂防、海岸等の管理者が主体となって行う治水対策に加え、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その流域の関係者全員が協働して、①氾濫をできるだけ防ぐ対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減・早期復旧・復興のための対策。を総合的かつ多層的に取り組む。



出典：気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について答申をもとに作成

氾濫をできるだけ防ぐための対策

- ・堤防整備や河道掘削などの河川整備
- ・ため池やたんぼ、校庭などを活用した雨水貯留

被害対象を減少させるための対策

- ・水害リスクを考慮したまちづくり、住まい方の工夫
- ・二線堤などによる氾濫水の制御

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・命だけは守る避難体制の強化
- ・経済被害最小化のための水害BCP作成
- ・TEC-FORCEなどによる早期復旧

6

あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換

課題 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる関係者が、主体的に取り組む社会を構築する必要がある。

対応 ◆河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換することによって、施策や手段を充実し、それらを適切に組合せ、加速化させることによって効率的・効果的な安全度向上を実現する。
◆併せて、自然環境が有する多様な機能を活用したグリーンインフラを、官民連携・分野横断により推進し、雨水の貯留・浸透を図る。

氾濫を防ぐための対策 ～ハザードへの対応～

（しみこませる）※

雨水浸透施設（浸透ます等）の整備
⇒ 都道府県・市町村、企業、住民

（ためる）※

雨水貯留施設の整備、
田んぼやため池等の高度利用
⇒ 都道府県・市町村、企業、住民

ダム、遊水地等の整備・活用

⇒ 国・都道府県・市町村、利水者

（安全に流す）

河床掘削、引堤、放水路、砂防堰堤、遊砂地、
雨水排水施設等の整備

⇒ 国・都道府県・市町村

（氾濫水を減らす）

堤防強化等
⇒ 国・都道府県

被害対象を減少させるための対策 ～暴露への対応～

（被害範囲を減らす）

土地利用規制、高台まちづくり
⇒ 国・都道府県・市町村、企業、住民

二線堤等の整備

⇒ 市町村

（移転する）

リスクが高いエリアからの移転促進
⇒ 市町村、企業、住民

被害の軽減・早期復旧・復興のための対策 ～脆弱性への対応～

（避難態勢を強化する）

ICTを活用した河川情報の充実
浸水想定等の空白地帯の解消
⇒ 国・都道府県・市町村・企業

（被害を軽減する）

建築規制・建築構造の工夫
⇒ 市町村、企業、住民

（氾濫水を早く排除する）

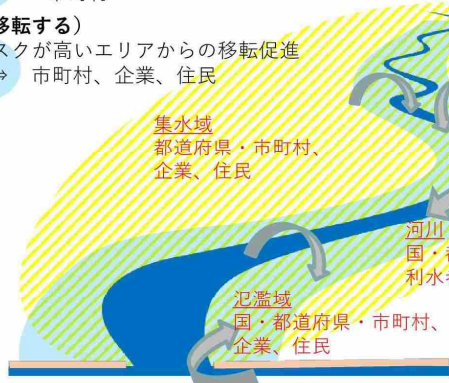
排水門の整備、排水ポンプの設置
⇒ 市町村等

（早期復旧・復興に備える）

BCPの策定、水災害保険の活用
⇒ 市町村、企業、住民

（支援体制を充実する）

TEC-FORCEの体制強化
⇒ 国・企業



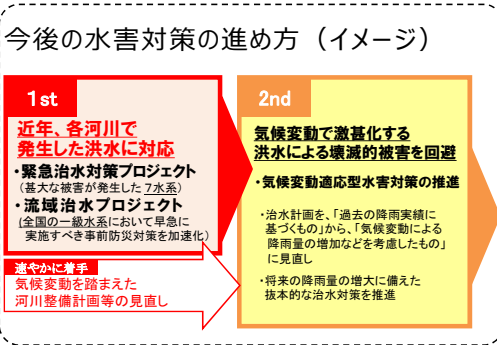
※グリーンインフラ関係施策と併せて推進

凡例 河川での対策 集水域での対策 氾濫域での対策

7

「流域治水プロジェクト」に基づく事前防災の加速

- 課題** ◆ 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に取組む社会を構築することが必要
- 対応** ◆ 河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「**流域治水**」へ転換
- ◆ 令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた7水系の「緊急治水対策プロジェクト」と同様に、全国の一級水系でも、流域全体で早急に実施すべき対策の全体像「**流域治水プロジェクト**」を示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速
- ◆ 戦後最大洪水に対応する国管理河川の対策の必要性・効果・実施内容等をベースに、夏頃までに関係者が実施する取組を地域で中間的にとりまとめ、「**流域治水プロジェクト**」を令和2年度中に策定



全国7水系における「緊急治水対策プロジェクト」

◆ 令和元年東日本台風（台風第19号）により、甚大な被害が発生した7水系において、国・都県・市区町村が連携し、今後概ね5～10年で実施するハード・ソフト一体となった「緊急治水対策プロジェクト」に着手。

水系名	河川名	緊急治水対策プロジェクト （概ね5～10年で行う緊急対策）		
		事業費	期間	主な対策メニュー
阿武隈川	阿武隈川上流	約1,840億円	令和10年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 支川に危機管理型水位計及びカメラの設置 浸水リスクを考慮した立地適正化計画展開 等
	阿武隈川下流			
鳴瀬川	吉田川	約271億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、堤防整備 【ソフト対策】 浸水想定地域からの移転・建替え等に対する支援 等
荒川	入間川	約338億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 高台整備、広域避難計画の策定 等
那珂川	那珂川	約665億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 霞堤等の保全・有効活用 等
久慈川	久慈川	約350億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、堤防整備 【ソフト対策】 霞堤等の保全・有効活用 等
多摩川	多摩川	約191億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、堰改築、堤防整備 【ソフト対策】 下水道管等のゲート自動化・遠隔操作化 等
信濃川	信濃川	約1,768億円	令和9年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 田んぼダムなどの雨水貯留機能確保 マイ・タイムライン策定推進 等
	千曲川			
合計		約5,424億円		

※令和2年3月31日 HP公表時点

全国の各河川で「流域治水プロジェクト」を公表

- ◆ 全国の一級水系において、河川対策、流域対策、ソフト対策からなる流域治水の全体像をとりまとめ、国民にわかりやすく提示
- ◆ 戦後最大洪水に対応する国管理河川の対策の必要性・効果・実施内容等をベースに、プロジェクトを策定し、ハード・ソフト一体の事前防災を加速

【イメージ】○○川流域治水プロジェクト

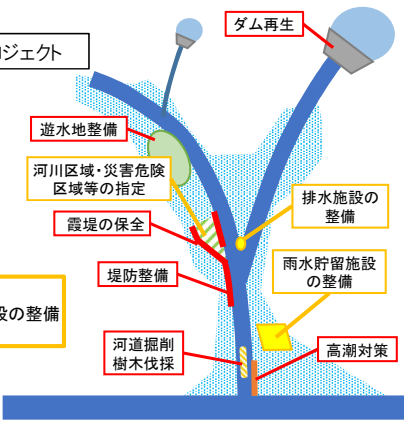
- ★ 戦後最大（昭和XX年）と同規模の洪水を安全に流す
- ★ ……浸水範囲（昭和XX年洪水）

（対策メニューのイメージ）

- **河川対策**
- 堤防整備、河道掘削
 - ダム再生、遊水地整備 等

- **流域対策（集水域と氾濫域）**
- 下水道等の排水施設、雨水貯留施設の整備
 - 土地利用規制・誘導 等

- **ソフト対策**
- 水位計・監視カメラの設置
 - マイ・タイムラインの作成 等



水管理・国土保全

[水管理・国土保全トップ](#) [河川](#) [ダム](#) [砂防](#) [海岸](#) [水資源](#) [下水道](#) [防災](#) [環境](#) [利用](#) [国際](#) [情報](#)

[ホーム](#) > [政策・仕事](#) > [水管理・国土保全](#) > [河川](#) > 流域治水プロジェクト

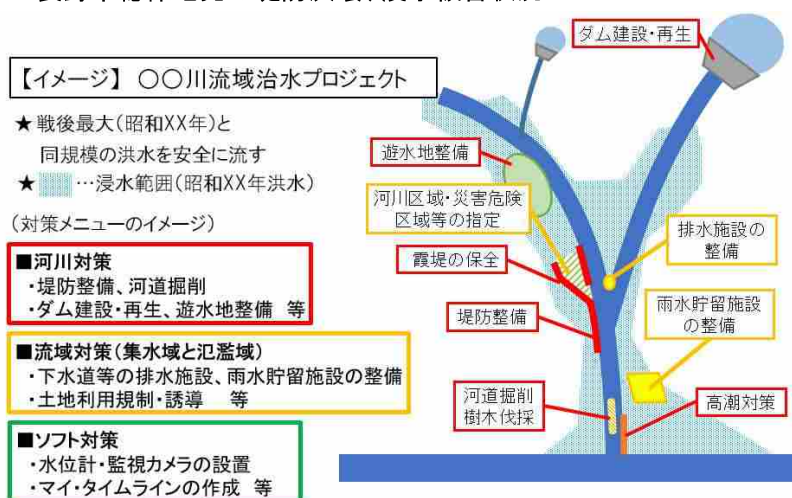
流域治水プロジェクト

気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に治水に取り組む社会を構築する必要があります。

河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者(国・都道府県・市町村・企業・住民等)により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換するため、令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた7つの水系での「**緊急治水対策プロジェクト**」と同様に、全国の一級水系でも、流域全体で早急に実施すべき対策の全体像を「**流域治水プロジェクト**」として示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速してまいります。



令和元年東日本台風による
長野市穂保地先の堤防決壊、浸水被害状況



「**総力戦で挑む防災・減災プロジェクト**」のとりまとめ(令和2年7月6日)を踏まえ、今後、各一級水系において、国・都道府県・市町村等との協議会を設置し、議論を進め、令和2年度末までに、流域治水プロジェクトを策定する予定です。

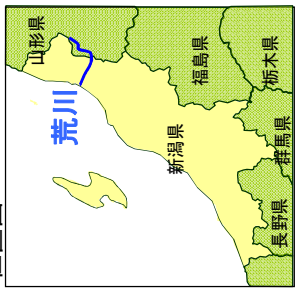
流域治水プロジェクトの素案として、国管理河川の対策内容等を示したものを以下に掲載いたします。今後、この素案をベースに、各水系で議論を進めてまいります。

荒川水系流域治水プロジェクト【素案】

～羽越水害の経験に学び、より水害に強いまちづくりの推進～

○ 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、荒川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、戦後最大の昭和42年羽越水害と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

位置図



■河川における対策

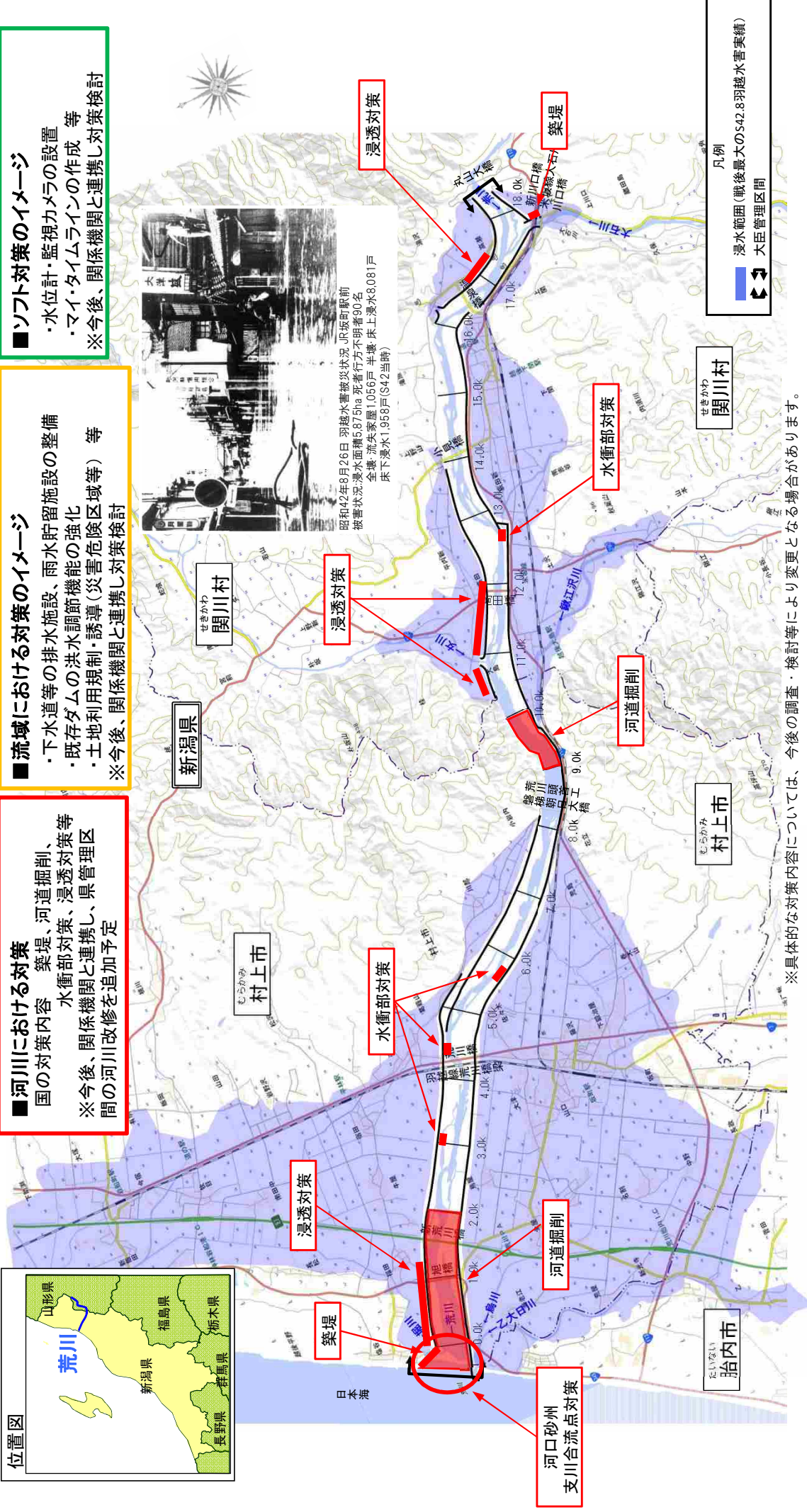
国の対策内容 築堤、河道掘削、水衝部対策、浸透対策等
※今後、関係機関と連携し、県管理区間の河川改修を追加予定

■流域における対策のイメージ

・下水道等の排水施設、雨水貯留施設の整備
・既存ダムの洪水調節機能の強化
・土地利用規制・誘導（災害危険区域等）等
※今後、関係機関と連携し対策検討

■ソフト対策のイメージ

・水位計・監視カメラの設置
・マイ・タイムラインの作成 等
※今後、関係機関と連携し対策検討



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。